

前工業化社会の消費構造 (1)

— E. エンゲル著『ベルギーにおける
労働者家族の生活費』の数量的再検討—

穠 本 洋 哉

序 説

- §1. 消費（生活）水準
- §2. エンゲルの所得（生産）・消費論
- §3. エンゲル「消費表」
- §4. 「資力階級別収支明細表」およびその修正表
- §5. 新系列データの作成（以下次号）
- §6. モデル設定
- §7. 消費関数の計測結果
- §8. 要約・今後の課題

序 説

本稿で19世紀後期ドイツの統計家 E. エンゲルによる『ベルギー労働者家族の生活費』（1895年：森戸辰男訳，統計学古典選集復刻版，第5巻）をとりあげる理由は二通りである。エンゲルがこの著作の付録に収録したベルギー労働者家族の家計消費データをもとに、いわゆるエンゲルの法則を見出したことはよく知られていることだが、これは消費構造ないし行動を数量的に明らかにした最も初期の研究としても画期的なものであったといえる。ところで、これを経済史研究の側からみると、19世紀において早くもこうした所得・消費分析が展開されていたことは、今からおもえば一種の驚異であったとさえおもわれる。というのは、消費をめぐる経済史家の研究の歴史は古いが、経済史家の間で消費構造ないし行動が論議されたことはかつてほとんどなかったからである。このことは最近の“生活水準論争”¹⁾においても同様である。この場合、そもそも論争が、イギリス産業革命期に労働者の生活水準に改善がみられたかどうかという判定を得る目的でもって出発したため、大

方は所得(生活=消費)の“絶対”的な水準の変動をめぐる論議に終始し、エンゲルが意図したように、食料費を中心とする各消費費目の対所得“相対”比率(エンゲル係数)の動向を知り、それによって消費構造を明らかにしようという試みは、その重要性にもかかわらず、今日までほとんどなされていない。エンゲルの分析上の方法および視座が同時代の経済史家、その後の研究者に何らかの影響を及ぼしてしかるべきはずのものであったと考えられるが、実情は異なっていたといわざるをえない。エンゲルに対する再評価を含め、その分析の基礎にある彼の所得(生産)・消費論を改めてここで検討しなおしてみることは、経済学説史上のみならず、彼の分析結果の意義を再確認するという意味で経済史研究上においても少なからず有意義であると考えられる。これがエンゲルの著作をここでとりあげる第一の理由である。

第二の理由は、彼が用いた上記の家計消費データを第一級の史料として評価し、いくつかの修正を加えた後、改めてそれを利用し当時の消費事情を一層数量的、統計的に確定しておこうというねらいによる。“エンゲルの法則”それ自体は、おそらく、それまでにもほとんど経験的に自明の事柄であったこととおもわれる。だがエンゲルはこれを上記データにより実証的、帰納的に検証することに成功したのである。ここにエンゲルの最大の貢献があるといえる。以後この法則は普遍的な経験法則として定着するが、しかし、残念なことに、それが導かれた肝心のデータそのものに関心が注がれることは従来あまりなかったといわざるをえない。

エンゲルが利用したのはE. デュックプティヨールが集計したところの、1855年州統計委員会の家計調査データである。彼はこれをさらに厳密に整理、加工、分類して消費分析を施したわけであるが、19世紀半ばにこれほど整理された形で残存している史料を他に見出すことは、消費に限っていえば、ほとんど不可能に近いであろう。実際エンゲルの消費統計の蒐集・整理への努力には目を瞠るものがある。人間の「費用価値」および「労働の価格」に最も緊密に関連しているものは消費であり、また国民の福祉水準を決定するのは「生活欲望」が充足される程度であると考えたエンゲルにとって、国民の消費支出水準およびその支出内容こそまずもって解明せねばならぬ課題であった。

「経済学の教科と統計の部門とが幾多あるうちで人間の消費の教科部門が

最も完全に発達せしめられるに値するものであるのに、現在、非常にみすばらしい発達状態にある。」(エンゲル, 同上, p.5)

という彼の嘆きは、そのまま消費に関する彼の細目労作への努力として結実していくことになる。当時断片的に利用できる資料が存在しないわけではなかったが、彼の批判的精神と統計家としての厳格さは「分散している資料を地理的に、そして歴史的に、同時に方法論的にも、すなわち獲得の態様にしたがって整序」し、資料の「範囲と信頼性」に価値を与えることに最大の意を注いだのである。彼の整理したデータが、今日に至ってもなお、第一級の史料として、その利用価値を失わないと考えるのもそのためである。そもそもエンゲル法則それ自体がなおその普遍性を失わない一半の理由は、それを導く土台となったデータの信頼性にあるといっても決して過言ではなさそうである。

だがそれにもかかわらず、彼の所得・消費分析に用いられたデータに修正を必要とする箇所がいくつかある。もっともその必要はデータそのものに起因するというよりは、むしろ彼の分析にあたっての方法論上の問題からくるものである。後述するように、エンゲルの所得および消費の概念規定には、その斬新性にもかかわらず、若干の混乱、混同が見受けられる。それゆえ、改めてここで所得・消費分析を行なうにあたっては、これらの点を修正してとりかかると必要がでてくる。データはしたがってその限りで若干の修正を余儀なくされることになる。

なお、繰り返して述べるまでもなく、エンゲルの所得・消費分析は、各消費費目の対所得比率を所得階層別に求め、その変動の仕方に特定の傾向ないし規則性を見出すことによって進められている。ここでは、こうしたいわば平均概念(構成比)アプローチとともに、“限界”ないし“弾力性”概念による測定も併せて行なうことにする：消費関数の測定。これにより前工業化社会の消費構造(行動)に数量的接近を施すという目的がある程度達成される見込みであるし、また工業化以後の消費構造への変化を探る上での一つの手がかりを提供できるものと考えている。

以下§1では生活水準論争との関連でエンゲルの所得・消費分析の位置づけが明らかにされる。§2, §3は彼の所得(生産)および消費理論の紹介、そこにみられるいくつかの問題点の指摘のためにさかれることになる。また

§4 の前半では、エンゲルが示した「資力階級別収支表」が紹介される。後半では「収支表」の修正が試みられ、前表との観察結果の比較・検討がなされる。これらに対し(次号)§5 以下は修正データを用いた消費関数の計測のためにあてられている。§5 は新系列データの作成について、§6 では計測にあたってのモデル設定についての説明がなされる。また§7 は計測結果の紹介とその吟味に、§8 は要約、今後の課題のためにあてる予定である。

§1. 消費(生活)水準

ところでいま、社会全体の人口を P 、消費支出総額を c とおけば、1人当り消費支出は (c/p) とあらわせる。この (c/p) の“絶対”的水準を問題としたのが前に述べた経済史家による生活水準論争であったわけである。さらに、所得額を y 、産出額を o とすると、恒等的に、

$$\frac{c}{p} = \frac{c}{y} \cdot \frac{y}{o} \cdot \frac{o}{p} \quad (1)$$

が成り立つ。(1)式の含意はいうまでもなく、 (c/p) が左辺の3変数：消費・所得比率 (c/y) 、所得・産出額比率 (y/o) 、1人当り産出額 (o/p) に関係づけられるということである。あるいはこれをいいかえて、生活水準は平均消費性向、付加価値率、平均生産力の動きいかに依存して決まる、と。従来の経済史家の議論は、これら変数に深く立ち入ることなく、 (c/p) を史料的に確定することに主眼をおいた格好ですすめられてきた嫌いがある。このことは、論争が系統的な究明を経ずに、いいかえれば、経済全般の動勢との係りにおいて生活水準の変動を探るという基本的な視座を欠いたまま行なわれてきたことを意味していることになる。

(1)式を農業生産に限定し、 (o/p) に注目したのはほかならぬマルサスである。人口 (P) は増加率において生存資料 (o) を圧倒する。これが人口と生存資料に関する彼の有名な命題であるが、 Δ の記号をもって増分を示すものとすれば、2つの命題は、

$$\frac{\Delta o}{o} / \frac{\Delta P}{P} < 1 \quad (2)$$

のように要約できるから、 (o/p) は人口増加に伴い必ずや低下する。いいかえれば、農業生産において収穫逓減が働くから (o/p) は低下し、 (c/p) は

やがては最低生存水準をも割る危険があるというのがマルサスの警告だったわけである。

この場合(1)式の (c/y) , (y/o) の動きいかんによっては、マルサスのいうように、 (c/p) は必ずしも低下しない。また農業技術に顕著な改善がつけ加えられれば、 (o/p) 自体上昇することも十分考えられる。がそれはともかく、人口の「幾何級数的」増加の意味するところの強調にマルサスの主眼があったことはまちがいない。

前工業化社会から工業化社会への移行期では (c/p) の動向を探る上で付加価値率(所得率) (y/o) の動きも重要である。というのは、産業構造が大きく変動している社会では、部門(農・非農)によって付加価値率が異なる場合には、社会全体の (y/o) は絶えず変動する可能性があるからである。また Y に可処分所得を当てるものとすれば、この時期の租税制度のあり方が (y/o) に重大な影響を与えるものと考えられる。もし(ケネーが考えていたような)“重農”的な税制がそのまま残存していたとすれば、非農部門が拡大しつつあるこの時代の所得率は常に上昇する傾向をもったものとおもわれる。

これらに対し (c/y) の動きに関心を抱いたのがエンゲルである。cを食料費とみなせば、 (c/y) はほかならぬエンゲル係数となる。所得 (Y) の増大に伴い (c/y) が低下するというエンゲルの法則は、人々の消費生活にみられる経験法則の実証的・統計的表現にはかならない。

(1)式で (c/y) が低下するのであれば、生活(消費)水準 (c/p) は、 (y/o) , (o/p) が上昇しない限り、当然低下する。だがエンゲルは、マルサスのように農業国を想定していたわけではないので、cは実際には食料以外の費目支出を含んでいる。エンゲル係数が低下したとしても (c/y) が低下する必然性は全くない。むしろ消費=所得というのが彼の考えであったので、 (c/y) は常に1に近似(定数)するとみてよい⁴⁾。しかもエンゲルは、明らかにマルサスの学説に反対して、 (y/o) はともかくも、労働生産力 (o/p) は上昇する傾向をもつと理解している。したがって、生活水準 (c/p) は増大に向うというのが彼の長期的な予測であったといえよう。

もっともエンゲルの関心が生活水準 (c/p) そのものよりも食料消費の傾向 (c/y) の方であったことははじめに述べたとおりである。国民の消費支出、とりわけ食料費支出が充足される度合が福祉水準を決定すると考えるエンゲル

ルにとって、消費の絶対水準よりも、所得との相対的比率が究明さるべき課題であった。貧困な社会では所得の大半が食料費に充当されるため、当然エンゲル係数は高い。富裕な社会では、この関係は逆になる。それゆえ係数 (c/y) は福祉水準の貴重な指針になるわけである。

食料費とともにエンゲルはそれ以外の支出費目についても対所得比率 (c_i/y) (i =各支出費目)を求め、それらが所得水準に応じて一定の規則性をもって変化することを実証的に明らかにしている。その意味では、彼は消費者行動(構造)全般にわたる数量的把握にまがりなりにも成功した最初の人ということになる。①式との関連でいえば、 (c/y) の究明は (y/o) とともに消費水準の変動を知る上で欠くことのできないものである。また (c_i/y) の動向を明らかにすることは当時の消費事情を探る上で重要である。生活水準をめぐる論議にとりエンゲルの提起した諸課題の解明は少なからぬ意義を有するものと思われる。

§2. エンゲルの所得(生産)・消費論

エンゲルがなによりも消費事情を知悉することに意を注いだのは、序で述べたとおり、所得(生産)に関する情報に比べ、人々の生活についてのデータが全く未発達な状態にあったためであって、彼が所得(生産)に対して何ら関心を示さなかったというわけでは決してない。むしろ、それらについてきわめて斬新な理論をもち合わせていたとするのがエンゲルに対する正しい評価であろう。エンゲルは「生産」を定義して次のように言う。

「生産という語のもとに新しい物質を産出するということを意味しようと欲すれば、人間は全く何物をも生産しえないことになる。したがってひとは生産という語によってはより高次の耐用性への現存物資の変形・転化による効用の創造または価値の産出だけを意味しなければならない。」(同上, p. 185)

これがエンゲルが意味する生産(所得)である。それが明らかにフロー概念でとらえた労働による付加価値額であることは、彼の次の言葉によっていっそう明瞭となる。すなわち、

「生産という語によってここでは、資本・知能・労働の結合によって特定の原料・半製品・完成品に付加された価値が理解せられる。かような理解

の仕方によって一切の二重計算が自然と除去せられる。そしてここに、われわれが生産と呼ぶところのものをもって、国民が営利活動の一切の部面において現実遂行した労働が数字的に表現されるのである。」(同上, p. 238)

エンゲルはまた「生産」の目的を次のように説く。

「生産は自己目的ではない。その目的は消費である。」(同上, p. 189)

すなわち消費をなさんがために人々は労働を投下して生産活動を行なう。その際の労働の付加的な創造物が上記の生産(所得)である。ところでこの生産の“消費”目的論は、二つの点で、彼の生産(所得)論に特色を付与することになる。生産の究極的目的を消費とすることから、生産(所得)は「必ずや少なくとも国民がそれから彼の生活欲望を支弁するだけの大きさ」に等しいものでなければならなくなる。このことは国民経済上の収入と支出とが常に一定の均衡状態になければならぬことを示しているに等しい。 $y=c$ 、あるいはこれをいいかえて、生産国民所得=支出国民所得、これが生産の消費目的論が生産(所得)論に付与する第一の特色である。エンゲルのこうした理解が古典派の生産理論の継承であったことは、彼がA. スミスにふれて次のようにいっていることから察せられる。すなわち、

「さて、すでにアダム・スミスが教えたように、国民が年内に労働によって創造するところのものが、そこから国民が年々充足しなければならぬ生活欲望と愉楽のために必要とするところのものを汲みとる淵源であるとすれば、国民の年所得は必ずや少なくとも、国民がそれから彼の生活欲望を支弁しうるだけの、換言すればその生活費を支払いうるだけの、大きさをなければならぬのである。」(同上, p. 16)

もっともA. スミスは物質的財貨についてのみ“生産的”という言葉をあてている。スミスの言葉を引用しておこう。

「労働には、それが加えられる対象の価値を増加させる部類のものと、このような結果を生まぬ別の部類のものがある。前者は、価値を生産するのであるから、これを生産的労働とよび、後者はこれを不生産的労働とよんでさしつかえない。そこで、製造工の労働は、一般に、自分が加工する材料の価値に、自分自身の生活維持費の価値と、自分の親方の利潤の価値とを付加する。これに反し、召使の労働はどのような価値も付加しない。」

(A. スミス『諸国民の富』大内・松川訳, p. 522)

このスミスの労働の区別は「経済学説史上おそらくもっとも中傷をうけた概念」(M. ブローグ)であるが、これに対しエンゲルは、スミスが“不生産的”と呼んだところの非物質的財貨・サービスも“生産的”労働生産物に含めて考えている。この点では、スミスの生産概念を大幅に修正・改善していたといってよい。消費を目的とする生産にとって重要なのは、それが物質的か非物質的かにあるのではなく、それが人々の生活欲望の充足に必要なかどうかが決定的に重要な契機になるとエンゲルは考えている。生産の消費目的論が彼の生産(所得)論に付与した第二の重要な特色であるといえよう。

§3. エンゲル「消費表」

下表は著書の付録『ザクセン王国における生産及び消費事情』に載せられているものである。各産業を——エンゲルの表現を用いるならば——「生産の究極目的＝消費」にしたがって類別した生産対象表である。これが消費支出の内訳を示す体裁をとっているのは、生産(所得)が各経済主体に分配され、それが最終的に支出された段階に焦点をあてているためにはかならない。いわば今日でいう最終需要(表)である(以下これを「消費表」と呼ぶことにする)。

エンゲル「消費表」

1. 飲食物：普通食物と飲料、調味料・刺激物・煙草・酒場における臨時の飲食等々。
2. 衣服・可洗布・身装品：あらゆる種類の衣服と履物、肌衣・装飾及び化粧品、被服付属品。
3. 住居：住家・家財・什器、寢床と寝布、住居及び家財の保険。
4. 燃料及び燈火：木材・石炭・瓦斯燃料、蠟燭・油・瓦斯による燈火。
5. 器具及び労働の補助手段：道具・機械・機械的要具・金属・土・石・硝子・陶磁器・皮・厚紙・ゴム等のあらゆる種類の器具及び容器類、車・船・鞍及び馬飾等々・交通機関等々。
6. 精神的教養：教育・教授、教会、神事の補助手段、科学・文芸および芸術的生産の対象、精神的休養および精神的慰安・音楽・演劇等々——楽器。

7. 公的保安：法的保護，行政，警察，国防，貧民救助等々。
8. 保健衛生，休養，自己維持：医師及び薬店，浴場，菜園・慰安・遊戯・遊山——生命保険。
9. 人的役務：あらゆる種類の家事使用人による役務

この表は、すでに述べてきたことを含め、エンゲルの生産，したがって消費についての考え方を知る上で大いに有益である。

たとえば、第6費目の精神的教養などはその一例である。消費支出として教育・教授・教会・神事・科学・文芸・音楽等を計上することは、当時の非物質的産業の扱いをめぐる論争において、明らかにエンゲルがスミスの見解とは反対の立場に与していたことを示すものといえよう。

第7費目の公的保安(法的保護・行政・警察・国防)についても同様なことがいえる。こうしたエンゲルの立場に対する批判は非物質的財貨の非交換性，それを産出するために投下された労働の不評価性をあげて反論することになるが、エンゲルは、まずこの非交換性に対しては、

「飲食物・被服・道具等が交換しうる対象であるのに、かの非物質的財貨はそうでないという点が問題なのではなく、精神的教養・道徳・公共の保安等々が衣服や食物とちょうど同じように生活に必要であるという、この契機が決定的なのだ。」(エンゲル，同上，p. 185)

としてこれを斥ける。この点は前に述べたとおりである。また労働の不評価性の主張に対してエンゲルは

「ひとが非物質的財貨に向けられた労働に産業的活動という名称を与えることに反対論をたてる主な理由は、それが精確に評価できないという点に存している。なるほどこの労働の効果は評価できないけれども、この効果を達成するために充当された費用は評価することができる。物質的労働の場合にもこの関係は全く類似している。物の価値を、少なくとも経済的価値を決定するものは、いつでもただ役務提供の程度である。」(エンゲル，同上，p. 186) と述べている。

ところで「消費表」の各費目1～9を合計するとエンゲルのいう消費(総額)が得られるが、これは正確には総需要ないし最終需要に該当するものであって、厳密には消費需要と区別されるべきものである。第5費目は明らかに投資需要に、また第7費目は政府支出に相当するものと考えられるからであ

る。表ではこれらが消費需要（1～4，6および8）と混同されたままになっている。

とはいえ、エンゲルは投資需要については他の費目と切り離して考えようとしていた形跡がある。この第5費目は、大ざっぱに言って、道具・機械等の生産手段と車両・船舶等の輸送手段にわけられるが、これらが究極の消費対象目的にはなり得ず、あくまでも消費目的を実現するための手段であることに彼は気付いていたといつてよい。再び彼の言葉を引用しておこう。

「非常に厳密な分析の場合には、用器・道具・機械等々さえも余計だ。なぜなれば労働は少なくとも圧倒的多数の場合においては、同様に自己目的ではなくて、目的のための単なる手段であるから。ひとは馬車置場におけるその美しさを楽しむために馬車を造るのではなくて、それに乗って歩くためにこれを造るのである。そしてひとが機械を造る場合には、何かある一つの有用な目的のためにそれを運転するためにそうするのだ。」（エンゲル，同上，p. 192）

このような区分けは消費需要の概念に近代性を付与するものであるといえる。また、今日の国民所得勘定に近い構想がエンゲルの頭の中で整理されていたことは、たとえば掲げた「消費表」に原材料費に相当するものがほとんどといっていいほど計上されていないことから、察しがつく。経費に該当する支出が消費支出から峻別されていることは（生産・所得＝付加価値の別の表現でもあるが）、これはとりもなおさず生産活動と消費活動の主体がそれぞれ独立して存在していたことの証拠である。近代以前の勘定体系では——もしあるとすれば——こうした区分はなされないのが普通である。というのは、そこでは生産と消費の活動が同一の主体＝家計を媒介にしてなされることが多かったため、消費支出も生産のための支出：原材料コスト（上記の道具・機械等の生産手段もそうであるが）もはっきり分けられることなく（またその必要もなく）一括して計上されてしまうからである。どちらも家計からの出費であることに変わりないのである。家計支出ということで消費支出と生産経費とを同一視する、これはいい方を変えれば、所得（付加価値）概念が近代以前では不明瞭であったということにもなる。

近代以前の勘定体系の一例——ケネー《経済表》——をあげよう。《経済表》ないしその《範式》は、よく知られているように、近代以前のフランス

経済を3つの階級、すなわち生産的支出階級（農業）、不生産的支出階級（非農業）および地主階級（領主階級）に簡素化した場合の、相互に依存する階級間の財と貨幣の循環的な流れを表示した勘定体系である。ケネーは掲げた数字を巧みに操作することによって彼の重農主義的見解：唯一の生産階級たる農業を中心とした定常的経済の反復をそこから引き出すのであるが、構想それ自体は、ケネーないしフィジオクラートの主張とは裏腹に、生産と支出に関する見事な巨視的・動学的モデル体系、波及の理論にもとづく産出高決定モデルであったといえる⁹⁾。W. レオンチェフが産業連関表を作成するにあたってヒントを得たのがこの《経済表》であったことは、18世紀半ばにあってこうしたモデルを構築したケネーの「天才的ひらめき」を称賛すべきであろう。だがこのケネーにあっても、各産業部門を階級としてとらえたため、本来所得（付加価値＝純生産物）に帰属すべき賃金相当部分を経費と混同するというミスを犯している。彼は各階級の純生産物を算出する際に食料費（賃金に相当）をコストとして計上しているのである。そのことから生ずる一つの帰結が、非農業階級を純生産物を産まない“不生産階級”とみなすことであった。だが食料費をコストでなく、今日流に、純生産物（所得）に含めて考えれば（これは階級の部門化を意味することになるが）、農業階級だけが付加価値を産む“生産的階級”であるとする彼の重農主義的見解の一端は明らかに崩れる。しかしこの責任がケネーにあるとするよりも、むしろ彼の生きた時代に求める方が納得的であろう。産業部門が消費部門から独立することが困難であった時代に、それを階級として一括するケネーの方法はごく自然の成り行きであったとみるのが歴史的な解釈である。《経済表》は、その意味で、一つの歴史モデルなのである。

ケネーの例はともかくも、資本形成および経費の計上の仕方は、経済勘定の体系が近代적か否かの重要な判定基準である。エンゲルの「消費表」が前者に属するものであることは、それが《経済表》から1世紀を経た時代の所産であったにせよ、注目しておくべきことである。

さて再び「消費表」に目を転じて、所得・消費論にみられるエンゲルのいくつかの混乱・誤謬をつぎに指摘しておこう。前にも述べたように第7費目の政府支出が消費支出として「消費表」に計上されていることがわかる。国民所得勘定流にえば、これは二重の意味でエンゲルの混乱である。なぜな

ら、まず第一に彼は衣食住等の費目と政府支出とを併記して計上した点で、消費支出概念を不明確にしていること、また第二に、彼がそれを消費支出に含めたのは、政府の提供するサービス（法的保護、行政、警察、国防）に対する支払（租税）は生産活動のスムーズな展開を図るための財貨の充当にほかならないと考えたからである。そうだとすれば、これは今日の（企業の）損益計算書が示すように生産経費として計上されるべきものである。それを消費支出として計上したのは消費と経費の混同である。

だが、皮肉にも、この二重の混乱がかえって、結果的には、「消費表」を今日の所得勘定体系に近づけるのに役立っている。近代的な勘定体系は、いうまでもなく、政府支出を最終需要を構成する一要因としている。エンゲルの「消費表」を最終需要表としてみれば、政府支出がそこに含まれているので、形式的には両者に相違はない。もしエンゲルに第二番目の（消費と経費の）混同がなければ、租税を経費と解しているため、原材料コストと同様、「消費表」から抹消されてしまっていたであろう。

なお、政府支出が最終需要（「消費」）表に組み入れられているからには、消費総額＝所得は当然税引前の所得ということになる。ところが、（エンゲルのように）所得・消費分析を行なうときの所得は税引後のそれでなければならぬ。消費行動の分析はあくまでも税引後の可処分所得と消費との対比でなされるのが望ましいからである。エンゲルがこの点を見落して分析を行なっていることは、上述の混乱を反映したものといえる。修正されるべき箇所の一つである。ついでながら、先に示した所得＝消費（ $y=c$ ）というエンゲルの想定も、生産手段に投ぜられた費用を考慮すれば、当然 $y > c$ と修正されるべきである。 y と c との差額が S （貯蓄）であり、 $S=I$ （投資）という格好になる。

所得・消費分析を行なうに際し留意しておかなければならない箇所はまだほかにもある。たとえば、第9費目の「人的役務」は消費支出として計上されるべきものではない。「家事使用人による役務」がその内容であるから、これは生産（家事使用人）部門と消費部門との混同である。彼らが提供したサービスの代価（給金）は家計の出費にはちがいないが、当然これは所得＝付加価値の項に計上すべきものであって、支出費目ではない。それを支出費目とすることは、使用人も支払われた給金で消費支出をなし、その分はすでに各

費目に計上済みと考えられるから、消費需要に関して二重計算のミスを招くことになる。これを「消費(生産対象)表」に計上したのはスミスの“召使＝不生産論”に反対するエンゲルの意図によるものとおもわれるが、消費分析を施す場合にはこの費目は消費支出から削除されるべきである。

また、些細なことになるが、第7費目(政府支出)にあげられた「貧民救助」費は消費費目ではない。所得に加算される必要がある。消費分析を行なう上で修正すべき他の点であろう。

以上、細目に限ればいくつかの疑点、混乱がみられるものの、大筋においてエンゲルの「消費表」は今日の国民所得勘定の総(最終)需要の構成と本質的に異なる所は少ない、という印象を強くもつ。言い換えれば、エンゲルの構想の中には近代的な勘定体系がすでに原型としてあり、消費および生産(所得)に関してかなり開明的、近代的な理論的フレームが用意できていたとみて差し支えないようにおもわれる。彼の消費分析の研究結果が今日においても、その意義を失うことがない一半の理由が利用したデータの厳密・精確さにあるとすれば、こうした所得、消費に関する彼の斬新的な着想こそが他の一半をなすものであったといえる。

§4. 「資力階級別収支明細表」およびその修正表

掲げた表(表1)は「消費表」に照らし合わせてエンゲルが作成した19世紀半ばのベルギー労働者家族の資力階級別収支明細表である。エンゲルが利用した資料は、E. デュックプティヨーによって集計された1853年のベルギー労働者(199家族)の家計支出データであり、表はこのデータを5つの所得(資力)階級に分類した⁷⁾場合の、それぞれの階級の平均支出額を支出費目、項目別にみたものである。項目が、とくに飲食物について、細目にまでゆきわたっていることは当時の(食料)消費事情を知る上で貴重であるといえよう。だが表頭2, 3行に示してある各階級の人員数を家族数で除するとわかるように、集計されたデータはどれも6人の家族員からなる家計についてのものであることがこの表の大きな特色であると同時に、後述するように弱点でもある。これはそもそも州統計委員会が調査対象を6人家族に、厳密には夫婦および16, 12, 6, 2の年齢にある4児から構成された「典型家族」にしぼったことの結果であって、とくにエンゲルが操作を加えたわけではない。む

表1 1853年のベルギーの家計における資力階級別収支明細表

単位：法〔 〕内は対支出比率(%)

	600法未満	600~900	900~1200	1200~2000	2000法以上
家族数	42軒	70	46	35	6
人員数	252人	420	276	210	36
収入総計	19148法	49584	44438	48039	12787
家族当り収入	455.7法	708.4	966.0	1372.5	2131.2
支出総計	2.1050法	53393	46783	50903	15828
家族当り支出	501.9法	762.8	1017.0	1454.5	2304.7
1. 飲食物					
(イ)動物性食物					
肉	6.0 [1.1]	19.7 [2.5]	51.1 [5.0]	77.7 [5.3]	140.5 [6.0]
牛乳・卵・魚	16.9	27.7	32.4	55.9	56.4
バター・脂肪・油	33.8	47.4	88.5	117.0	187.7
計	56.7 [11.2]	94.8 [12.4]	172.0 [16.9]	250.6 [17.2]	384.6 [16.6]
(ロ)植物性食物					
小麦パン	15.7 [3.1]	72.8 [9.5]	107.7 [10.5]	197.0 [13.5]	576.0 [24.9]
黒パン	98.7	108.9	103.3	98.3	0
混製パン	56.4	74.9	85.8	115.1	85.0
馬鈴薯・その他野菜	82.5	97.1	103.3	117.6	128.5
香料・塩・調味料	9.2	12.9	14.1	21.2	20.1
茶・珈琲・シコリー	26.3	29.8	40.2	56.9	81.4
計	288.8 [57.5]	396.4 [51.9]	454.4 [44.6]	606.1 [41.6]	891.0 [38.6]
(ハ)飲物					
火酒・ビール・リンゴ酒・ブドウ酒	0	2.8	9.3	21.9	49.2
酒場飲用ビール・ブドウ酒・他	5.1	13.0	21.0	39.8	93.2
計	5.1 [1.0]	15.8 [2.0]	30.3 [2.9]	61.7 [4.2]	142.4 [6.1]
(ニ)菜園・田畑耕作賃	5.3	15.7	19.2	36.0	12.2
1の合計	355.9 [70.9]	522.7 [68.5]	675.9 [66.4]	954.4 [65.6]	1430.2 [62.0]
2. 被服	54.3 [10.8]	111.4 [14.6]	152.8 [15.0]	236.9 [16.2]	381.4 [16.5]
3. 住居					
(イ)家賃	36.7	51.5	57.1	68.6	133.8
(ロ)家具購入・維持	5.8	8.8	18.0	29.6	31.7
3の合計	42.5 [8.4]	60.3 [7.9]	75.1 [7.3]	98.2 [6.7]	165.5 [7.1]
4. 燃料及び燈火					
(イ)燃料	22.7	31.5	39.7	50.1	63.5
(ロ)燈火	10.2	13.0	18.0	25.0	26.3
4の合計	32.9 [6.5]	44.5 [5.8]	57.7 [5.6]	75.1 [5.1]	89.8 [3.8]
5. 保健衛生	3.0 [0.5]	4.6 [0.6]	9.7 [0.9]	16.0 [1.1]	29.4 [1.2]

6. 精神啓発	1.6 [0.3]	4.1 [0.5]	10.9 [1.0]	33.0 [2.2]	28.2 [1.2]
7. 霊性修養	0.4 [0.0]	0.7 [0.0]	1.8 [0.1]	2.5 [0.1]	0.4 [0.0]
8. 法的保護・公的保安	0.7 [0.1]	1.9 [0.2]	6.2 [0.6]	13.4 [0.9]	17.6 [0.7]
9. 備災及び救護	0.2 [0.0]	1.2 [0.1]	2.1 [0.2]	7.6 [0.5]	19.7 [0.8]
10. 快楽・休養・慰安	6.3 [1.2]	12.5 [1.6]	11.5 [1.1]	24.3 [1.6]	34.0 [1.4]
11. その他	0.4 [0.0]	5.1 [0.6]	2.8 [0.2]	6.0 [0.4]	7.6 [0.3]

しる上記の6人家族を「典型」とみなすことについてエンゲルは甚だ懐疑的であり、また観察の領野をこのようにわざわざ狭めてしまうことに不満の意を示していたようである。それはいまおくとして、表側に示した各支出費目の家計支出総額に占める比率＝係数（〔 〕内数値）が所得階級の上昇に伴いどのような変動を示すか、その変動の仕方に特定の傾向を指摘し、それにより人々の消費行動ないしその時代の消費構造の特色を明らかにしようというのがエンゲルの着眼であった。

この表でみる限り、家計支出に占める飲食費の比率＝エンゲル係数の低下は明瞭である（飲食物合計〔 〕内数値参照）。もっとも飲食物を構成する項目(i)～(v)が一樣にそうした動きを示しているわけではないことに注意しておくべきであろう。(i)動物性食物（とくに肉類）、(ii)飲物などは明らかに反対の動きを示しているのである。実際、係数の低下を示すのは(iii)植物性食物（穀類）にすぎない。飲食費に占める穀類の割合が圧倒的であるために飲食費全体の係数がそれにひっぱられて低下することになったが、エンゲル法則が妥当するのは厳密には穀類だけということになる。またその穀類にしても小麦パンなどは明らかに他と区別されるべきものである。当時の食料（消費）事情をうかがわせるものとして興味深い。

他の支出費目についてはどうか。被服の家計支出に占める比率は、所得階級が上昇するにつれ若干上昇している。これに対して住居費はほぼ一定、光熱費は逆に低下していることがわかる。また保健衛生費に明らかに上昇の、精神啓発・霊性修養費＝教育費も全般的にみて上昇の傾向を辿っているといえよう。

もっともこれらの観察はエンゲル作成の未修正の平均データにもとづいたものであるので、彼の観察結果をそのまま承認する前にいくつかの検討（証）がなされる必要がある。§3 で明らかにしたように、エンゲルのいう所得お

よび消費概念には租税、人的役務等の扱い上、いくつかの混乱があることがわかった。これらの諸点を修正した上で改めて観察を行なってみるとどのようになるか。

修正は付録に収録された199家族の家計支出データにまで立ち戻り、それぞれについて以下の3点に関して行なわれる。支出費目に掲げられた「用具」は生産経費ないし資本形成とみなしてこれを除外する。これが第一の修正である。第二の修正は「公的保安等」を租税負担、いいかえれば政府支出に該当するものと考え、これを削除することである。第三に、人的役務に対する支払いは明らかに所得とみなされるものであって支出に計上すべきものではないからこれも削除する。こうして家計ないし個人消費支出データが得られる。比較のために前掲表と同じ体裁のものを載せておくことにしよう（表2参照）。

前表と異なる箇所は、まず各支出費目の細目内訳がないということである。これは、エンゲルが付録に収録した分が細目内訳を省いたまま掲載さ

表2 「資力階級別収支明細表」修正

単位：法〔 〕内は対支出比率(%)

	600法未満	600～900	900～1200	1200～2000	2000法以上
家族当り支出	502.9	766.3	1042.6	1464.0	2352.4
1. 飲 食 物	361.7[71.9]	524.5[68.4]	704.0[67.5]	940.9[64.2]	1601.7[68.0]
2. 被 服	51.6[10.2]	98.8[12.8]	146.8[14.0]	223.3[15.2]	352.5[14.9]
3. 住 居	45.7 [9.0]	70.0 [9.1]	91.1 [8.7]	138.1 [9.4]	146.5 [6.2]
4. 燃 料・燈 火	32.3 [6.4]	45.5 [5.9]	62.6 [6.0]	78.0 [5.3]	76.0 [3.2]
5. 教 育	2.6 [0.5]	5.0 [0.6]	9.2 [0.8]	14.1 [0.9]	101.5 [4.3]
6. 保 健 衛 生	9.0 [1.7]	22.5 [2.9]	28.9 [2.7]	69.6 [4.7]	74.2 [3.1]

れ、いまのところこれ以上の追跡ができないという理由によるものである。また前表の階級区分が所得(資力)であるのに対して、ここでは家計支出総額による区分を採用している。同じく収録分に家計収入記載が除かれたままになっていることによる。さらに、収録データ199家族分中、ヴェストフランダ⁸⁾の2カ村、リュッティッヒの3カ村のデータに記載不備が認められたのでこれを除外した。したがってここでは194家族の支出データを対象とすることになる。

表中〔 〕内の数値は、前表と同様家計支出総額に対する各支出費目の比率＝係数を示している。前表と比べ、階級の上昇に伴うそれぞれの費目係数の変動にさして大きな差異は認められない。だが唯一の例外は、ほかならぬエンゲル係数である。第1階級(600法未満)の係数は71.7%、階級が進むにつれ徐々にそれは低下するものの、第5階級(2,000法以上)に至って再び68.5%と逆転上昇していることがわかる。この水準は第2階級のそれ(68.2%)に匹敵するものである。したがって、この修正表による限りエンゲルの法則が妥当しているとは必ずしもいい難い。

- 1) 生活水準論争史を簡潔にまとめた研究として R.M. Hartwell, 'Interpretations of the Industrial Revolution in England', Jour. of Econ. Hist., vol. XIX, 1959 がある。
- 2) 消費支出との関連で所得を扱う場合、所得は税引後の可処分所得が望ましい。
- 3) ケネー《経済表》ないしその《範式》では非農部門は不生産階級とみなされ、地代はすべて生産階級である農業部門から発生するものと考えられている。
- 4) 後述するように、エンゲルは「消費」需要とその他の需要との区別を曖昧にしている。cはここでは総需要に相当するものと考えられる。
- 5) M. ブローグ『経済理論の歴史』久保・真実・杉原訳(東洋経済新報社, 1966), 上巻, p. 72。
- 6) 《範式》では循環はP階級(領主)のA(農業), M(非農)製品の購入から始まるが、このためにP階級はA, Mへ10億リーブルずつの支払いをしている。A, M階級へのP階級の支払いをそれぞれ P_A , P_M とおけば支出係数 λ は《範式》では $\lambda = \frac{P_M}{P_A} = 1$ となる。だがかりに $\lambda > 1$ のときにはどうなるか。A. Phyllips による《範式》の投入産出表示を参考にして得られたA, M製品の産出高決定式に数字を代入してわかるように、この場合にはA, M産出高合計は当初の水準を超えることがわかる。 $\lambda < 1$ のときはその逆である。つまり λ の値いかんでは社会全体の産出高は変動するのである。定常的経済の反復というフィジokratの主張は λ を1という特殊な値に固定したことの結果であって、《範式》それ自体は動学的なモデル体系であったと考えられる。A. Phyllips, 'The Tableau Économique as a Simple Leontief Model', Quarterly Journal of Economics (Feb. 1955)
- 7) エンゲルはこの表の各費目支出額を「ケット(家族人員, 年齢, 性別に特定のウエイトを乗じて得られた家族の規模を表わす計量単位)当りの年支出額」で示

しているが、ここではそれをやめ、単純に「家族当年支出額」になおしてある。

- 8) ヴェストフランドル・ブリュッゲの2カ村の農業労働者の家計支出各費目に計上された数字はすべて同一であり、記載上のミスか、データに何らかの不備があったものと考えられる。リュッティッヒの3カ村についても同様である。